

88 投稿

民生委員が抱える役割ストレスに関する短縮版尺度の開発

ヒダ カズキ サイトウ マサシゲ
飛田 和樹*1*2 斉藤 雅茂*3*4

目的 本研究では、民生委員が抱える役割ストレスに関する短縮版尺度を開発し、その妥当性を検証することを目的とした。

方法 首都圏大都市のA市B区において、地域特性や地区の民生委員定数等を考慮して抽出した7地区の民生委員計153名を対象に質問紙調査を実施した。質問紙は101件回収（回収率66.0%）、性別無回答の1件を除き100件を有効回答とした（有効回答率65.4%）。杉原による民生委員の役割ストレスに関する尺度について、Item-Total相関分析、探索的因子分析（最尤法，プロマックス回転）により短縮版項目を抽出した。抽出された項目群についてクロンバックの α 係数を確認し、基準関連妥当性として民生委員の活動継続意欲と援助成果との相関関係を確認した。調査対象者の基本属性による役割ストレスの差異について、対応のないt検定および一元配置分散分析で確認した。

結果 本研究では短縮版尺度として、7項目版（クロンバックの $\alpha=0.800$ ）および3項目版（クロンバックの $\alpha=0.677$ ）を開発した。原版12項目のなかで、「責任の範囲がはっきりしていない」「何が期待されているのかわからない」「十分な情報や援助がないのに仕事を割り当てられる」「意味がないと思われることを行政から割り当てられる」「行政や関係機関からの依頼事項が多い」という5項目が原版12項目の総得点と強い相関関係が確認された（ $r=0.603\sim0.753$ ）。7項目版と3項目版のいずれも、活動継続意欲（ $r=-0.507, -0.511$ ）や援助成果（ $r=-0.409, -0.445$ ）に原版と同等以上の相関関係が確認された。調査対象者が54歳以下の若年層、70歳以上の高齢層で役割ストレスが低い傾向にあり、60～64歳の役割ストレスが最も高かった（原版12項目： $P=0.031$ ，7項目版： $P=0.042$ ，3項目版： $P=0.061$ ）。

結論 本研究による短縮版尺度を活用して民生委員が抱える負担感を適時・適切にモニタリングすることで、各地域での支援方針や重点的な介入策を検討する一助になり得ると考える。

キーワード 民生委員・児童委員，役割ストレス，短縮版尺度

I 緒 言

地域包括ケアシステムの構築や地域共生社会の実現に向けて、インフォーマルな社会資源に期待がかかっている。その1つに、民生委員・児童委員（以下、民生委員）がある。民生委員

は行政委嘱型ボランティアとして各市区町村、各地区に配置され、住民の身近な相談窓口として一人暮らし高齢者等の支援にあたっている。厚生労働省「地域力強化検討会」最終とりまとめにおける「住民に身近な圏域での『丸ごと』受け止める場の整備」の中でも、民生委員等か

*1 大妻女子大学人間関係学部専任講師 *2 日本福祉大学大学院博士課程

*3 日本福祉大学社会福祉学部教授 *4 日本福祉大学健康社会研究センター長

ら情報が入る体制が示されている¹⁾。また、社会福祉協議会（以下、社協）が小地域福祉活動の推進において最も関わりを持っているのは民生委員であり²⁾、各地域の福祉活動で担っている役割は大きい。他方で、民生委員については欠員や地縁型の推薦方式³⁾、活動における個人情報授受の難しさ⁴⁾等の課題がある。特に大都市圏における欠員が多く、2019年の一斉改選時には全国の充足率95.2%に対して、東京都では充足率91.6%であった⁵⁾。民生委員の活動環境の整備およびなり手の確保は喫緊の課題である。

民生委員の過重負担や欠員が指摘されていることから、特に民生委員が抱える負担やストレスに関する研究が必要であると考えられる。学術研究^{6)~8)}や、シンクタンクによる調査⁹⁾、全国民生委員児童委員連合会（以下、全民児連）によるモニター調査¹⁰⁾等が実施されている。多次ら⁷⁾は「活動へのやりがい」や「活動に対する負担感」を「とても感じる～全く感じない」の4件法で測定している。日本総合研究所による実態調査⁹⁾では、個別相談の困難感を「難しい～易しい」、負担感を「大きいほうだと思う～少ないほうだと思う」の4件法で測定している。民生委員活動全般を通じた悩みや苦労は、「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」「受け持ちの世帯数が多すぎる」等の17項目から3つ以内を選択する制限多重回答法である⁹⁾。モニター調査¹⁰⁾は、日本総合研究所による実態調査⁹⁾を改訂した内容で、〈情報把握〉〈知識・援助方法〉〈活動上の負担〉〈連携・支援体制〉〈理解・受け入れ〉に関する計22項目から上位3位までを選択する制限多重回答法である。多次ら⁷⁾のような測定は簡便である一方、負担感の要因を把握することが難しい。全民児連等による調査は情報量が多く、悩みや苦労の程度を測定しているが、回答方式により回答者に負担がかかる上、20項目前後のうち3項目までしか選択できず、個人の負担感、悩みや苦労の総体を把握できているとはいえない。

杉原¹¹⁾は、地域ボランティアに関する尺度¹²⁾や職務ストレスの研究分野で使用されている尺度¹³⁾等を参考に、民生委員の活動継続意欲・援

助成果・役割ストレス尺度を開発した。そのうち役割ストレスは、ストレス研究における尺度¹³⁾等を参考に民生委員に対するヒアリングとプレテストにより杉原¹¹⁾が開発した尺度である。「自分に何が期待されているのかわからない」「十分な情報や援助がないのに仕事を割り当てられることがある」「行政や関係機関からの依頼事項が多い」等の計12項目で構成されており、役割曖昧（クロンバックの $\alpha = 0.79$ ）、役割葛藤（クロンバックの $\alpha = 0.74$ ）、役割過重（クロンバックの $\alpha = 0.68$ ）の3因子×4項目による内的整合性が確認されている¹¹⁾。回答方法は「とてもそう思う、そう思う、どちらともいえない、あまりそう思わない、まったくそう思わない」の5件法である。前述した他の測定と比較すると、心理尺度を基に開発され、民生委員の負担感の総体を把握することが試みられている。

いくつかの調査で負担感の選択肢にあげられているように、民生委員は行政や関係機関からの依頼事項が多い。杉原¹¹⁾の尺度は活動継続意欲・援助成果・役割ストレスを合わせると計26項目×5件法であり、実践的にはより簡便に測定できるほうが望ましいと考えられる。当該指標を適切に短縮化できれば、調査に係る回答者の負担に配慮しながら他の変数を追加することもでき、学術的にもより多くの関連要因を分析できることにつながる。

以上のように、民生委員が抱える負担感等の測定について現状統一された指標はなく、調査主体ごとに変数を設定して実態把握がなされている。都市部や中山間地域など地域ごとに民生委員が置かれている状況が異なることから、自治体ごとに独自の調査がされているケースは少なくない。実践現場において統一された指標を用いて定量的に負担感を把握し、他地域との比較により活動状況や支援体制を検討すること、そのために地区単位でも適時モニタリングをすることが必要であると考えられる。よって、より簡便な指標を実践現場に提供することは、民生委員の活動環境整備に寄与できると考えられる。

本研究では、杉原¹¹⁾の尺度をもとに民生委員

が抱える役割ストレスに関する短縮版尺度を開発し、妥当性を検証することを目的とする。

Ⅱ 研究方法

(1) 調査対象

本研究では、首都圏大都市のA市B区において、地域特性や地区の民生委員定数等を考慮して抽出した7地区の民生委員計153名を対象に質問紙調査を実施した。調査期間は2021年3月下旬～4月20日であった。質問紙は101件回収（回収率66.0%）、性別無回答の1件を除き100件を有効回答とした（有効回答率65.4%）。調査回答者の属性は表1のとおりである。回答者の平均年齢は66.36歳（SD（標準偏差，以下，SD）6.94）、委嘱年数の平均は8.46年（SD6.74）であった。

(2) 使用した変数

本研究では、杉原¹¹⁾による民生委員の役割ストレス尺度を用いた。役割ストレスは次のとおり、3つの下位因子からなる全12項目である。下位因子1：役割曖昧は、①責任の範囲がはっきりしていない、②何が期待されているのかわからない、③要援護者に何をすればよいのかわからない、④どこまで支援すればよいのか判断に迷う、以上4項目である。下位因子2：役割葛藤は、⑤民生委員間で取り組み姿勢に違いがあってやりにくい、⑥人によって“良い”とされることが違う、⑦十分な情報や援助がないのに仕事を割り当てられる、⑧意味がないと思われることを行政から割り当てられる、以上4項目である。下位因子3：役割過重は、⑨相談件数や、見守りを必要とする世帯が多い、⑩行政や関係機関からの依頼事項が多い、⑪会議や研修が多い、⑫知識の習得や情報の整理が追いつかない、以上4項目である。回答方法はいずれも「とてもそう思う、そう思う、どちらともいえない、あまりそう思わない、まったくそう思わない」の5件法で得点を単純加算し、役割ストレスが強いほど得点が高い。あわせて、民生委員の活動継続意欲・援助成果¹¹⁾を測定した。

表1 回答者の属性（n=101）

	n	%		n	%
性別			委嘱年数		
男性	21	20.8	1期以下	30	29.7
女性	79	78.2	2～3期	29	28.7
無回答	1	1.0	4期以上	39	38.6
年齢			無回答	3	3.0
49歳以下	4	4.0	対応世帯数		
50～54歳	4	4.0	5世帯以下	30	29.7
55～59	6	5.9	6～10世帯	28	27.7
60～64	15	14.9	11～15	20	19.8
65～69	32	31.7	16世帯以上	17	16.8
70歳以上	39	38.6	無回答	6	5.9
無回答	1	1.0	活動日数/月平均		
就労状況			4日以下	9	8.9
有	47	46.5	5～9日	28	27.7
無	53	52.5	10～14	27	26.7
無回答	1	1.0	15～19	28	27.7
			20日以上	7	6.9
			無回答	2	2.0

注 分析から除外した性別無回答者を含む

継続意欲は「民生委員活動を今後も続けたいと思う」等の3項目5件法、援助成果は「活動そのものが楽しめた」等の11項目5件法で得点を単純加算し、それぞれ継続意欲や援助成果が高いほど得点が高い。

(3) 統計解析

統計解析にはIBM SPSS Statistics Ver.28を用いた。民生委員の役割ストレス原版12項目を用いてItem-Total相関分析により相関係数を確認し、探索的因子分析（最尤法，プロマックス回転）により共通性および因子負荷量を確認した。統計量が低い項目を除外候補として、原版を構成する3つの下位因子を損なわないように考慮した。抽出された項目群について信頼性分析によるクロンバックの α 係数と、探索的因子分析により原版と因子構造が大きく逸脱しないかを確認した。基準関連妥当性の確認として、民生委員の活動継続意欲および援助成果との相関分析を行った。調査対象者の基本属性による役割ストレスの差異について、対応のないt検定および一元配置分散分析で確認した（有意水準 $P \leq 0.10$ ）。

(4) 倫理的配慮

本研究は日本福祉大学大学院「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会による承認を

得た（2021年1月14日，承認番号20-011）。調査票は調査対象地区の地区民生委員児童委員協議会（以下，地区民児協）定例会で当該地区民児協の会長から集合配布し，民生委員個人から研究実施者への郵送回収による自記式無記名式とした。地区民児協会長には調査協力および集合配布を依頼する際に，研究の趣旨や目的，調査協力が強制ではなく任意である旨を特に丁寧に説明した。調査票に調査目的，協力は任意であること等を明記し，調査対象者からの回答をもって調査協力の同意が得られたものとした。回収された調査票に個人が特定される情報はな

く，データ化した後に裁断処理した。

Ⅲ 研究結果

（1）短縮版尺度項目の抽出

まず，Item-Total相関分析および探索的因子分析により統計量が低い項目を除外候補とした。原版12項目を用いたItem-Total相関分析では，設問1，2，7，8，10で相関係数0.603～0.753の強い相関関係が確認された（表2）。同じく原版12項目を用いた探索的因子分析では原版と同様の3因子が抽出され，各下位因子のなかで

表2 民生委員が抱える役割ストレス尺度の得点分布とItem-Total相関分析（n=100）

	平均値	標準偏差	Item-Totalの相関係数		
			12項目版	7項目版	3項目版
役割ストレス	32.54	6.43			
役割曖昧					
①責任の範囲がはっきりしていない	3.04	0.94	0.603**	0.636**	0.670**
②何が期待されているのかわからない	2.73	0.77	0.606**	0.690**	
③要援護者に何をすればよいのかわからない	2.62	0.89	0.575**	0.588**	
④どこまで支援すればよいのか判断に迷う	3.31	0.95	0.472**		
役割葛藤					
⑤民生委員間で取り組み姿勢に違いがあってやりにくい	2.57	0.85	0.583**		0.862**
⑥人によって“良い”とされることが違う	2.55	0.83	0.542**		
⑦十分な情報や援助がないのに仕事を割り当てられる	2.65	0.99	0.753**	0.791**	
⑧意味がないと思われることを行政から割り当てられる	2.45	0.88	0.673**	0.719**	
役割過重					
⑨相談件数や，見守りを必要とする世帯が多い	2.57	0.92	0.593**		0.779**
⑩行政や関係機関からの依頼事項が多い	2.61	0.88	0.683**	0.709**	
⑪会議や研修が多い	2.56	0.87	0.546**	0.589**	
⑫知識の習得や情報の整理が追いつかない	2.77	0.90	0.564**		

注 **p<0.01

表3 民生委員が抱える役割ストレス短縮版の因子構造（最尤法・プロマックス回転）および関連指標との相関

	7 項目版			3 項目版	
	共通性	因子 1	因子 2	共通性	因子
役割曖昧					
③要援護者に何をすればよいのかわからない	0.714	0.246	0.718	0.179	0.423
②何が期待されているのかわからない	0.521	0.384	0.845		
①責任の範囲がはっきりしていない	0.459	0.325	0.677		
役割葛藤					
⑦十分な情報や援助がないのに仕事を割り当てられる	0.663	0.807	0.453	0.888	0.942
⑧意味がないと思われることを行政から割り当てられる	0.542	0.734	0.376		
役割過重					
⑩行政や関係機関からの依頼事項が多い	0.564	0.750	0.288	0.330	0.574
⑪会議や研修が多い	0.422	0.639	0.178		
クロンバックの α 係数	0.800			0.677	
短縮版と関連指標の合計得点による相関					
活動継続意欲 ¹⁾ との相関係数		-0.507**			-0.511**
援助成果 ²⁾ との相関係数		-0.409**			-0.445**

注 1) 活動継続意欲は5件法3項目で3～15点に分布する。得点が高いほど継続意欲が高い。
 2) 援助成果は5件法11項目で11～55点に分布する。得点が高いほど援助成果が高い。
 3) 役割ストレス原版12項目と関連指標の相関は，活動継続意欲が $r = -0.491**$ ，援助成果が $r = -0.394**$ であった。
 4) **p<0.01

因子負荷量は設問3が0.819, 設問7が0.996, 設問10が0.825であった。各分析の結果をもとに、項目を除外しても原版を構成する3因子が損なわれないことを考慮し、7項目版(設問1, 2, 3, 7, 8, 10, 11), 3項目版(設問3, 7, 10)を抽出した。2つの項目群について、信頼性分析, 探索的因子分析(最尤法, プロマックス回転)を行った(表3)。7項目版では2因子が抽出され, 原版の「役割葛藤」と「役割過重」が統合された。3項目版では1因子に統合された。クロンバックの α 係数は7項目版が0.800, 3項目版が0.677であった。

(2) 基準関連妥当性

基準関連妥当性の確認として, 本研究で抽出した民生委員が抱える役割ストレスに関する短縮版尺度7項目版および3項目版と, 役割ストレス原版12項目・活動継続意欲3項目・援助成

果11項目それぞれの合計得点による相関分析を行った(表3)。7項目版と活動継続意欲が -0.507 , 援助成果が -0.409 , 3項目版と活動継続意欲が -0.511 , 援助成果が -0.445 であり, いずれも原版と同等以上の相関関係が確認された。

(3) 基本属性による役割ストレスの差異

調査対象者の基本属性による民生委員の役割ストレスの差異を確認するため, 原版12項目および7項目版・3項目版について対応のないt検定ないし一元配置分散分析を実施した(表4)。結果, 民生委員の役割ストレスと性別, 就労状況, 委嘱年数, 対応世帯数, 活動日数に関連は認められなかった。年齢49歳以下および50~54歳の若年層, 70歳以上の高齢層で役割ストレスが低い傾向にあり, 60~64歳の役割ストレスが最も高かった(原版12項目: $P=0.031$,

表4 基本属性による民生委員の役割ストレスの差異 (n=100)

	n (%)	12項目版 (12~60点)		7項目版 (7~35点)		3項目版 (3~15点)	
		平均値 (標準偏差)	検定結果	平均値 (標準偏差)	検定結果	平均値 (標準偏差)	検定結果
性別 ¹⁾²⁾							
男性	21(21.4)	31.24(6.21)	n.s.	17.71(4.09)	n.s.	7.62(1.99)	n.s.
女性	77(78.6)	32.73(6.37)		18.83(4.20)		8.05(2.05)	
年齢 ¹⁾³⁾							
49歳以下	4(4.1)	28.00(4.08)	P=0.031	16.50(2.89)	P=0.042	6.50(2.08)	P=0.061
50~54歳	4(4.1)	29.25(4.86)		16.75(3.30)		7.00(1.15)	
55~59	6(6.1)	34.00(6.54)		18.33(3.78)		8.17(1.72)	
60~64	15(15.3)	35.87(3.54)		21.27(2.15)		9.07(1.22)	
65~69	31(31.6)	33.61(6.23)		19.23(3.71)		8.28(1.90)	
70歳以上	38(38.8)	30.61(6.86)		17.51(4.89)		7.49(2.30)	
就労状況 ¹⁾²⁾							
有	45(45.9)	32.56(6.21)	n.s.	18.63(3.89)	n.s.	7.85(1.83)	n.s.
無	53(54.1)	32.28(6.49)		18.57(4.45)		8.06(2.21)	
委嘱年数 ¹⁾³⁾							
1期以下	30(31.3)	32.17(6.28)	n.s.	18.57(4.30)	n.s.	7.77(1.99)	n.s.
2~3期	28(29.2)	32.57(7.45)		18.54(4.27)		8.14(2.10)	
4期以上	38(39.6)	32.66(5.63)		18.77(4.13)		8.00(2.08)	
対応世帯数 ¹⁾³⁾							
5世帯以下	30(31.6)	30.17(5.50)	n.s.	17.50(3.65)	n.s.	7.58(1.86)	n.s.
6~10世帯	28(29.5)	34.43(5.43)		19.93(4.22)		8.61(2.02)	
11~15	20(21.1)	33.20(5.53)		19.15(3.27)		8.05(1.79)	
16世帯以上	17(17.9)	32.24(9.18)		17.78(5.59)		7.50(2.57)	
活動日数 ¹⁾³⁾							
4日以下	9(9.3)	32.67(5.83)	n.s.	19.00(3.43)	n.s.	8.22(1.56)	n.s.
5~9日	27(27.8)	32.93(7.14)		19.04(4.40)		7.82(2.04)	
10~14	27(27.8)	32.81(7.64)		19.00(5.17)		8.33(2.53)	
15~19	27(27.8)	31.63(4.76)		17.82(3.23)		7.75(1.73)	
20日以上	7(7.2)	31.29(4.99)		17.71(4.15)		7.43(1.90)	

注 1) 無回答のケースを除外したためnの総数は設問によって異なる

2) 対応のないt検定

3) 一元配置分散分析

7項目版： $P=0.042$ ，3項目版： $P=0.061$ ）。

Ⅳ 考 察

本研究では、杉原¹¹⁾による民生委員の役割ストレスに関する尺度から、短縮版尺度として7項目版および3項目版を開発した。7項目版のクロンバックの α 係数は0.800であり、内的一貫性が保たれているという結果が示された。3項目版のクロンバックの α 係数は0.677であったが、原版を構成している3つの下位因子を保持しており基準関連妥当性も確認できたため、現場の実用性を考慮してより短縮した指標として提案した。調査対象者の基本属性と役割ストレスの関連についても、原版，7項目版，3項目版で共通した結果が確認された。

民生委員には過重負担や人材不足が指摘されており、実態把握を主とした調査は多くの市区町村で実施されている。しかしながら、調査から負担感等に関連する要因を析出して民生委員の支援につなげる方策は十分ではない。本研究による尺度を各地域で活用することで、回答者の負担に配慮しながら他の変数を追加してさらなる関連要因を明らかにしたり、各地域で統一された指標を用いて定量的に負担感を把握することで、他地域との比較により活動状況や支援体制を検討することにもつながれると考える。実践現場における短縮版尺度の具体的な活用方法として、地区民児協や行政・社協等の所管部局による研修会、あるいは民生委員が関わるサロン等のより気軽な場を活用した調査が挙げられる。民生委員は行政等からの依頼の多さに負担を感じているため、研修に関するアンケートの設問に付属させたり、サロン運営に関するアンケートに付属させるなど、調査に係る負担を軽減することが可能である。7項目版および3項目版の区別については、市区町村単位の悉皆調査では7項目版、地区単位の頻回なモニタリングは3項目版というように、調査規模や頻度にあわせて使い分けることで調査負担に配慮しながら適時・適切なモニタリングにつながると考える。

民生委員が抱える役割ストレスと活動継続意欲や援助成果が関連していたことは、役割ストレスが継続意欲に対して直接的に、あるいは援助成果を介して間接的に影響しているという先行研究¹¹⁾の結果と符合する。杉原¹¹⁾は役割ストレス（ネガティブな感情）の少なさよりも援助成果（ポジティブな感情）の多さのほうが継続意欲により影響しているという結果を示している。ボランティア活動においては、参加動機が高いほど活動継続が動機づけられたり、参加動機が高いことで援助成果を多く認識し、結果として活動継続が動機づけられる効果も指摘されている¹⁴⁾。民生委員活動における負担感や成果認識に関連する要因として、個人的・心理的エンパワメントやコミュニティエンパワメント¹⁴⁾の可能性も考慮する必要がある。大都市圏や中山間地の違い、市区町村の中でも各地区の地域特性や地区民児協の体制等によっても活動環境が異なるため、さらなる知見の蓄積が求められる。

本研究でも杉原による研究¹¹⁾でも、民生委員の役割ストレスや援助成果等の指標と委嘱年数の関連は認められなかった。他方で、全国調査では統計解析がされていないものの、在任期間が短いほど「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」「社会福祉に関する知識の習得、情報の整理が追いつかない」「援助を必要とする人への援助の範囲、支援の方法がわからない」の割合が高く、在任期間が長いほど「配布物や調査など、行政や社協からの協力依頼事項が多すぎる」「会議や研修などにとられる時間が多すぎる」の割合が高かった⁹⁾。民生委員になったことを「少し後悔している」「とても後悔している」委員は、5期目以上が4.3%に対し、1期目の委員では14.2%であった¹⁰⁾。対人支援ボランティアを対象とした学術研究でも、活動満足度とバーンアウトはボランティア活動初期のほうがより関連が強いことが示されている¹⁵⁾。民生委員の委嘱年数と役割ストレスについても、地域・サンプルを拡充した調査で関連の特定を進めることが望まれる。

なお、民生委員が抱える役割ストレス尺度の

内容的な妥当性については検討の余地があると考ええる。例えば、民生委員は行政や関係機関から出席を依頼される会議や、あて職として参加する会議（共同募金会等）が多く、新任期の必須研修や委嘱期間に合わせた研修も設定されている。そのため、「行政や関係機関からの依頼事項が多い」と「会議や研修が多い」という項目は意味内容が重複している可能性が高い。また、民生委員の負担感について最も項目が多い全国悉皆調査であるモニター調査¹⁰⁾と比較すると、「援助を必要とする人との人間関係の作り方が難しい」といった相談援助技術に関する項目や、「あて職が多い」「仕事との両立が難しい」などの民生委員以外の社会的役割に関する項目、「住民から正しく理解されていない」「自分の家族の理解が得られない」「困っていることを相談できる仲間や先輩がいない」といったパーソナルネットワークや他者からの理解に関する項目は尺度に含まれていない。それらの項目を尺度に含めるか、調査にあたって別で変数を設定するか検討が必要であろう。さらに、民生委員は児童委員を兼ねているため、子育て支援活動における負担感が十分に考慮されているかも検討の余地がある。民生委員としての個別援助活動では一人暮らし高齢者等が主たる対象であり、施設に入所する、逝去するといった支援の終結が明確である。児童委員としては乳幼児期以降の子どもとその親が主たる対象となるため、児童委員としての役割に重点を置いた調査¹⁶⁾では、「苦勞していることや課題だと感じていること」として「支援の止め時が分からない」「フォローし続けるための負担が重い」などの項目が設定されている。民生委員をどのような人材として位置づけ、民生委員・児童委員それぞれの役割負担や活動負担をどのように捉えるかも今後の課題である。

本研究はサンプルサイズが小さく、統計解析の検出力が十分とはいえない。今後、開発した短縮版尺度を用いた横断調査により再度妥当性を検証するとともに、実践現場に当該尺度を還元して実用性を検証したい。調査にあたっては役割ストレス等の関連要因として、民生委員の

活動状況、所属地区の地域特性や民生委員への支援体制、ソーシャルサポート等を考慮する必要があると考える。

本研究による民生委員が抱える役割ストレスに関する短縮版尺度7項目版および3項目版は、調査規模や頻度にあわせて使い分けることで回答者の負担に配慮しながら適時・適切なモニタリングを行い、各地域での支援方針や重点的な介入策を検討することの一助になり得ると考える。

謝辞

お忙しいなか本調査にご協力いただきました民生委員の皆さまに記して感謝申し上げます。

文 献

- 1) 厚生労働省. 地域力強化検討会最終とりまとめ. (https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-syakai_383233.html) 2022.11.15.
- 2) 大野賀政昭, 大口達也, 森川美絵, 他. 市区町村社会福祉協議会と地域資源の連携実態に関する研究. 日本の地域福祉 2018; 31: 41-50.
- 3) 中島修. 民生委員制度100周年にみる民生委員の意義と課題. 文京学院大学人間学部研究紀要 2019; 20: 153-65.
- 4) 宮川雅充, 濱島淑恵. 民生委員活動における個人情報 の 提供・共有の実態: 大阪市A区におけるアンケート調査. 人間関係学研究 2016; 21(1): 77-87.
- 5) 厚生労働省. 令和元年度民生委員・児童委員の一斉改選結果について. (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08868.html) 2022.11.15.
- 6) 藤島法仁, 大西良, 占部尊士. 民生委員活動の活発化について: 役割意識とやりがい意識を中心に. 九州社会福祉学 2008; 4: 65-76.
- 7) 多次淳一郎, 山口訓広, 蒔田勝義. 1期目の民生委員・児童委員の任期満了時点における2期目の活動継続意向と関連要因: 三重県における悉皆調査から. 厚生 の 指標 2020; 67(13): 33-8.
- 8) 谷川和昭. 民生委員・児童委員の活動実態と意識状況: 赤穂市への若干の提言. 関西福祉大学研究紀要 2018; 21: 109-21.

- 9) 株式会社日本総合研究所. 民生・児童委員の実態把握及び課題に関する調査・研究事業報告書. 平成24年度セーフティネット支援対策等事業費補助金社会福祉推進事業.
- 10) 全国民生委員児童委員連合会. 民生委員制度創設100周年記念全国モニター調査報告書.
- 11) 杉原陽子. 東京都の民生委員の活動継続意欲を促進・阻害する要因：援助成果，役割ストレス，サポートとの関連. 日本公衆衛生雑誌 2018；65（5）：233-42.
- 12) 妹尾香織，高木修. 援助行動経験が援助者自身に与える効果：地域で活動するボランティアに見られる援助成果. 社会心理学研究 2003；18（2）：106-18.
- 13) 田尾雅夫. 管理職の役割変化とストレス. 日本労働研究雑誌 2005；47（12）：29-39.
- 14) 蒲池和明，兒玉憲一. 中高年ボランティアの参加動機，継続動機，成果認識の関連. コミュニティ心理学研究 2010；14（1）：52-67.
- 15) 吉田渉人，徳田智代. 対人支援ボランティアにおけるボランティア満足とバーンアウトの関係. 久留米大学心理学研究 2012；11：108-16.
- 16) みずほ情報総研株式会社. 地域における児童委員・主任児童委員の業務実態等に関する調査研究報告書. 厚生労働省令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業.